広島大学教育開発国際協力研究センター平成9年度活動報告

1.調査研究活動

(1) アフリカ地域教育基礎調査

日本が今後教育協力を進める上で、アフリカ地域の重要性が増しているにもかかわらず、その教育の実状について情報が蓄積されていないことから、当センターでは、文部省在外研究員短期派遣制度を活用し、下記の客員研究員 2 名及び学内研究員 1 名に依頼し、教育状況についての調査を行い関連情報の収集を行った。

- a. 南アフリカ共和国の教育現状及び教育政策の動向に関する調査 (平成9年9月10 日~10月9日、村田翼夫筑波大学教育学系教授を南アフリカ共和国及び英国に派遣)
- b. 教育分野に関する協力の手法についての実践的な開発研究に資するための調査研究 (平成9年9月3日~10月2日、大隅紀和京都教育大学教育実践研究指導センター教授をケニア共和国及び英国に派遣)
- c. ユネスコ国際教育計画の現状及び教育政策の動向に関する調査(平成9年8月22日 ~ 9月20日、堀田泰司広島大学留学生センター講師をコートジボアール共和国及びフランスに派遣)

(2) 英国における教育協力関連資料収集と教育開発国際会議への参加

平成9年9月、当センター教官の2名が大和日英基金の援助を得て英国を訪問し、ロンドン大学教育研究所、ケンブリッジ大学、英連邦事務局、国際協力事業団英国事務所、関連NGO等で聞き取り調査及び資料収集を行った。併せて、センター長とセンター教官2名、客員研究員2名がオックスフォード大学で開催されたOxford International Conference on Education and Development に参加し、ユネスコ国際教育計画研究所(IIEP)世界銀行など世界各国の教育開発・協力機関の研究者との交流を深めた。

(3) 第一回国際教育協力フォーラムの開催

平成 10 年 2 月 13 日、14 日の日程で第一回国際教育協力フォーラムを開催し、以下の講師の方々の講演を基に、国際教育協力の現状と問題点について討議を行った。

- ·吉尾啓介 文部省学術国際局教育文化交流室長
- · 萱島信子 国際協力事業団基礎調査部基礎調査第三課課長代理
- ・澤 良世 国際連合児童基金駐日事務所広報官
- ・但馬孝雄 財団法人ユネスコアジア文化センター図書開発部長
- · 青木早苗 海外経済協力基金開発技術部開発第一課課長代理

また、杉下恒夫客員研究員(読売新聞社解説部次長)を講師として、「人づくり・国際協力の道」の題目で第一回 CICE 教育開発セミナーを開催した。

(4)海外専門家の招聘

平成 10 年 3 月に文部省の学者・専門家招致事業により、Kenneth King 教授・エジンバラ大学アフリカ研究センター長を招聘した。滞日期間は 3 月 23 日~3 月 31 日の 9 日間で、広島大学において第二回 CICE 教育開発セミナーとして講演を行ったほか、King

教授は文部省、国際連合大学、国際協力事業団、アジア経済研究所等を訪問した。

2. 国際協力事業の実施とコンソーシアムの形成

(1) 西アフリカ諸国(仏語圏)初等教育行政研修の実施

当センターでは平成 9 年 11 月 25 日から 12 月 17 日まで、国際協力事業団の委託で西アフリカフランス語圏諸国(コートジボアール、モーリタニア、マリ、ギニア、ブルキナファソ、ベナン、ニジェール、カメルーン、ギニア・ビサオ)から初等教育行政コースの研修員 10 名を受け入れた。研修の前半部分(11 月 6 日 11 月 21 日)は広島県立教育センターが担当し、教材作成などの実践的な研修と広島県内の学校視察を行ったのに対し、当センターは初等教育行政の理論的側面と日本の教育の全体的把握、東京での研修旅行を担当した。なお、1998 年度も 10 月中旬から 11 月上旬に受入れを予定している。

(2) ケニア共和国中等理数科教育強化プロジェクトへの協力

現在、広島大学では教育学部、学校教育学部及び国際協力研究科を中心として、国際協力事業団によるケニア国理数科教育強化プロジェクトへの協力を進め、当センターの運営委員会の下に、センターの教官 2 名を含む「プロジェクト支援コンソーシアム」(委員長・池田秀雄広島大学教育学部教授)を組織している。

(3) ガーナ共和国基礎教育に関する基礎調査への協力

当センター教官 1 名及び客員研究員 2 名が、平成 9 年 9 月 28 日 ~ 10 月 12 日の間、国際協力事業団が実施した標記調査団に専門家として参加・協力した。

(4) 南アフリカ共和国教育行政研修への協力

広島大学では従来より教育学部が中心となって、南アフリカ共和国から国際協力事業団研修員を受入れ、教育行政分野の研修を行っている。当センターでは人材データベースの活用、研修講師の派遣などを行い本研修に協力している。

(5) ザンビア、ドミニカ共和国教育分野研修員の広島大学訪問受入れ

国際協力事業団中国国際センターが受け入れたザンビア及びドミニカ共和国からの個別研修員の広島大学訪問に当センターは協力し、研修員とセンター教官との間で日本の教育及び日本の教育協力に関する意見交換を行った。

(6) サウジアラビアに対する教育協力への参加

平成 9 年秋、橋本総理がサウジアラビアを訪問した際に、日本側から教育協力の申し出を行ったことを受けて、現在、文部省、外務省、国際協力事業団において具体的な事業の実施について検討が行われている。その第一段として、サウジアラビアからの日本政府への要請により、センター教官 1 名が、湾岸アラブ諸国教育委員会主催「湾岸諸国教育シンポジュウム」(平成 10 年 2 月 17 日~19 日、バハレーン)及びサウジアラビア高等教育省主催「サウジアラビアの高等教育に関するシンポジュウム」(2 月 23 日~25 日、リアド)に講師として参加した。また、3 月 10 日、本センターが中心となって、サウジ

アラビア教育省次官を団長とする日本教育視察団を広島大学に迎えた。

3.情報の収集と普及

(1) 教育開発国際協力人材データベースの構築

大学が有する人的資源を最大限に活用し、国際教育協力をより効果的に実施するため、国際教育協力人材のデータベースを構築し、各大学間のネットワーク(コンソーシアム)の形成、専門家間の交流の促進、教育分野での国際協力を行う政府関係機関や NGO、国際機関に対する人材情報の提供等に役立てている。現在のところ、国・公・私立大学の教官等約1,100名が本人材データベースに登録している。

(2) 教育協力関連の情報・資料の収集と提供

教育協力関連の書籍や資料を収集し、情報センターとしての機能の充実を図っている。 また、Web サイトを開設し、教育協力関連の情報を提供している。(URL http://www.ipc.hiroshima-u.ac.jp/~cice)

4.センター教官に依頼のあったその他の教育協力関連事業

当センターの教官は、それぞれの専門性を生かして、平成 9 年度に次のような教育開発分野の研究・研修事業に参画した。

- (1) ひろしま国際センター国際協力事業団研修員受入れ事業
- (2) 世界銀行経済開発研究所・国際開発高等教育機構共同セミナー「東アフリカにおける教育と経済発展」
- (3) 国際協力事業団西アフリカ小学校建設プロジェクト評価調査
- (4) 国際協力事業団ラオス国別援助検討会
- (5) 国際協力事業団教育分野における開発調査実施手法の研究に係る検討会
- (6) 国際協力事業団中国国際センターインターン研修
- (7) 国際協力事業団教育分野専門家養成研修

5.平成9年度外国人訪問者一覧

- ・平成 9 年 9 月 26 日 Prof. William Cummings, Professor of State University of New York at Buffalo / President of Comparative and International Education Society
- ·平成9年8月5日 Mr. Manzoor Ahmed, Director of United Nations Children's Fund in Japan
- ·平成9年9月26日 Mr. Alex N. Tettey-Enyo, Deputy Director General of Ghana Education Service
- ・平成 10 年 2 月 23 日 Dr. Eddah Gachukia, Executive Director of Forum for African Women Educationalists
- ·平成 10 年 2 月 23 日 Ms. Vida Amaadi Yeboah, Member of Parliament / Former Vice Minister of Education, Ghana